

平成27年10月策定
令和 年 月改訂

野 辺 地 町

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（案）

令和 年 月

青森県野辺地町

野辺地町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(目次)

<u>I はじめに</u>	1
<u>II 人口問題に対する基本認識</u>	
<u>1 町民との認識の共有が重要</u>	1
<u>2 「人口減少」の状況と影響</u>	1
(1) 総人口・年齢3区分別人口の状況	1
(2) 「自然増減」・「社会増減」の状況	2
<u>3 将来人口の推計と分析</u>	7
<u>4 自然増減と社会増減が地域社会に与える影響</u>	8
<u>III 人口の将来展望</u>	
<u>1 人口減少問題に取り組む意義</u>	11
<u>2 今後の基本的視点</u>	11
(1) 将来展望に当たって参考となる調査等	11
(2) 目指すべき将来の方向	11
<u>3 人口の将来展望</u>	12
(1) 総人口	12
(2) 年齢3区分人口等	13
<u>IV おわりに</u>	16

I はじめに

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、町の持続が困難となることが見込まれる。

町では、町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する町民との認識の共有を目指すため、2015 年 10 月に「野辺地町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定したところである。策定から 4 年が経過した今般、変化してきている社会情勢に的確に対応し、人口減少をめぐる問題に対して町民が力を合わせて引き続き取り組んでいけるよう、「野辺地町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を改訂した。

なお、平成 27 年の国勢調査人口を基準人口としつつ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計を勘案しながら、町において推計を行い、改訂を行った。

II 人口問題に対する基本認識

1 町民との認識の共有が重要

日本は 2008 年から「人口減少時代」に突入しており、当町の人口も、1980 年代から一貫して減少を続けている。国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「長期ビジョン」という。）」が示しているように、人口減少は将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくさせるものである。

このような危機的状況に直面している今、当町における人口の現状と将来の姿について町民に正確な情報を提供し、認識を共有したうえで、協働により人口減少対策に取り組んでいく必要が生じている。

そこでまず、当町の人口の現状と将来の姿を明らかにする。

2 「人口減少」の状況と影響

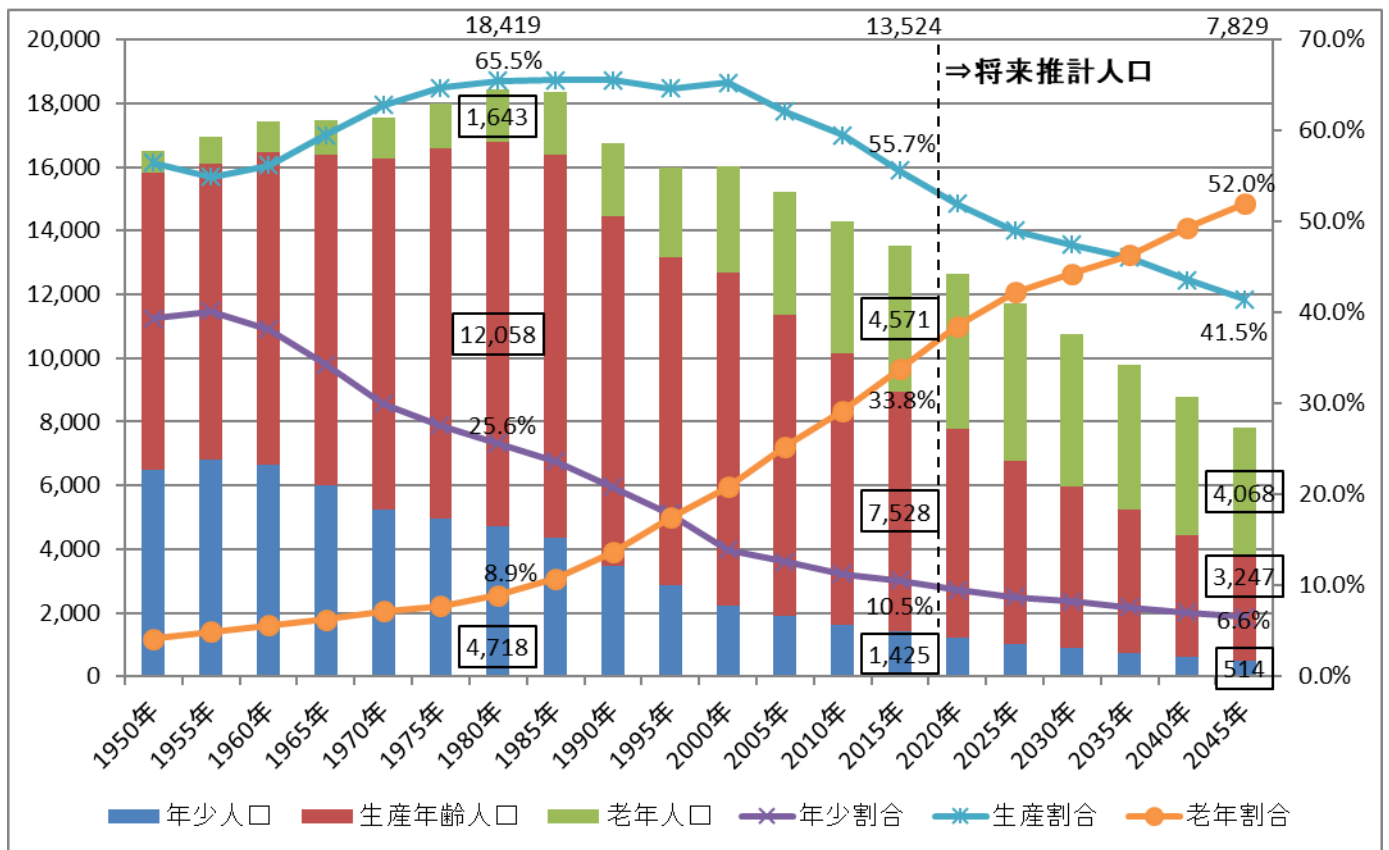
（１）総人口・年齢 3 区分別人口の状況

当町の人口は、1950 年以降緩やかに増加が続けたが、1980 年の 18,419 人をピークに減少に転じた。1995 年から 2000 年にかけて一時的に微増となったが、その後は一貫した人口減少が続いており、社人研によると、2045 年には総人口が 7,829 人になると推計されている。

年齢 3 区分別人口においては、生産年齢人口（15-64 歳）は総人口とほぼ同様の推移をたどっている。また、2000 年の前からは、年少人口（0-14 歳）が老年人口（65 歳以上）を下回る状況が続いている。

図1 野辺地町の人口の推移

(単位：人、%)



資料) 総務省「国勢調査」

社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

野辺地町統計書「昭和58年4月版」、「平成5年3月版」

(2) 「自然増減」・「社会増減」の状況

当町の人口減少は、1975年以降一貫して続く出生数の減少と、若い世代を中心とする転出が主要原因である。そのため、「自然減」と「社会減」があいまって人口減少を加速させている状況にある。

自然増減の推移をみると、出生数は1975年以降減少を続けており、1995年には死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じている。「自然減」については、1995年以降徐々に拡大しているとともに、2015年には過去最大の数値を記録している。(図2)

15-39歳の人口については、1975年の6,932人をピークに減少を続け、2015年には2,805人となっている。2045年には1,027人にまで減少するとの見込みであり、出生数の低下が進むことが予測される。(図3)

人口の再生産を担う20-39歳の女性人口については、1975年の2,848人をピークに減少に転じ、出生数が急減した1985年から1990年には率にして19.8%、数にして530人程度減少している。その後も一貫して減少を続け、2015年には1,095人となっている。さらに、2045年には、2015年に比べて率にして67.2%、数にして740人程

度減少することが見込まれる。(図4)

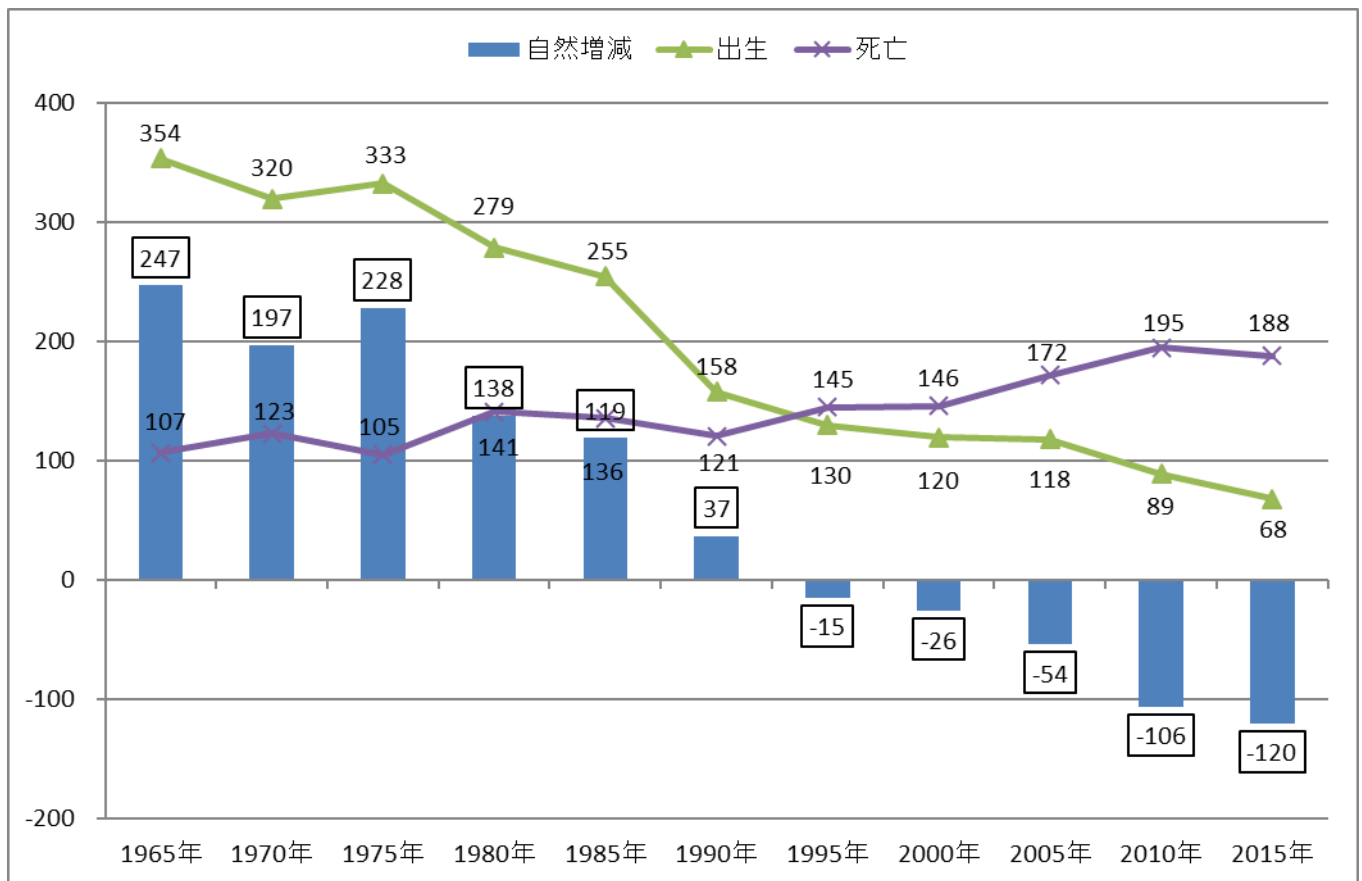
一方、当町の平均寿命は、2015年には男性78.6年、女性86.3年であり、年々伸びてきてはいるものの、全国都道府県中最下位の本県平均とほぼ同じ値となっている。特に男性においては、全国平均との差が大きい状況である。(図5)

社会増減は、1979年以降、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いている状況である。(図6)

年齢別の人口移動の状況をみると、2018年には男女ともにほぼ全ての年齢において転出超過となっている。その中でもとりわけ、15-19歳及び20-24歳の若い世代の転出超過が顕著である。これは、大学進学や就職などによる人口の移動に起因すると考えられる。また、転出先としては、多い順に、県内他市町村、本県を除く東北地方、中部地方となっている。(図7、8)

図2 野辺地町の自然増減(1965年-2015年)

(単位:人)



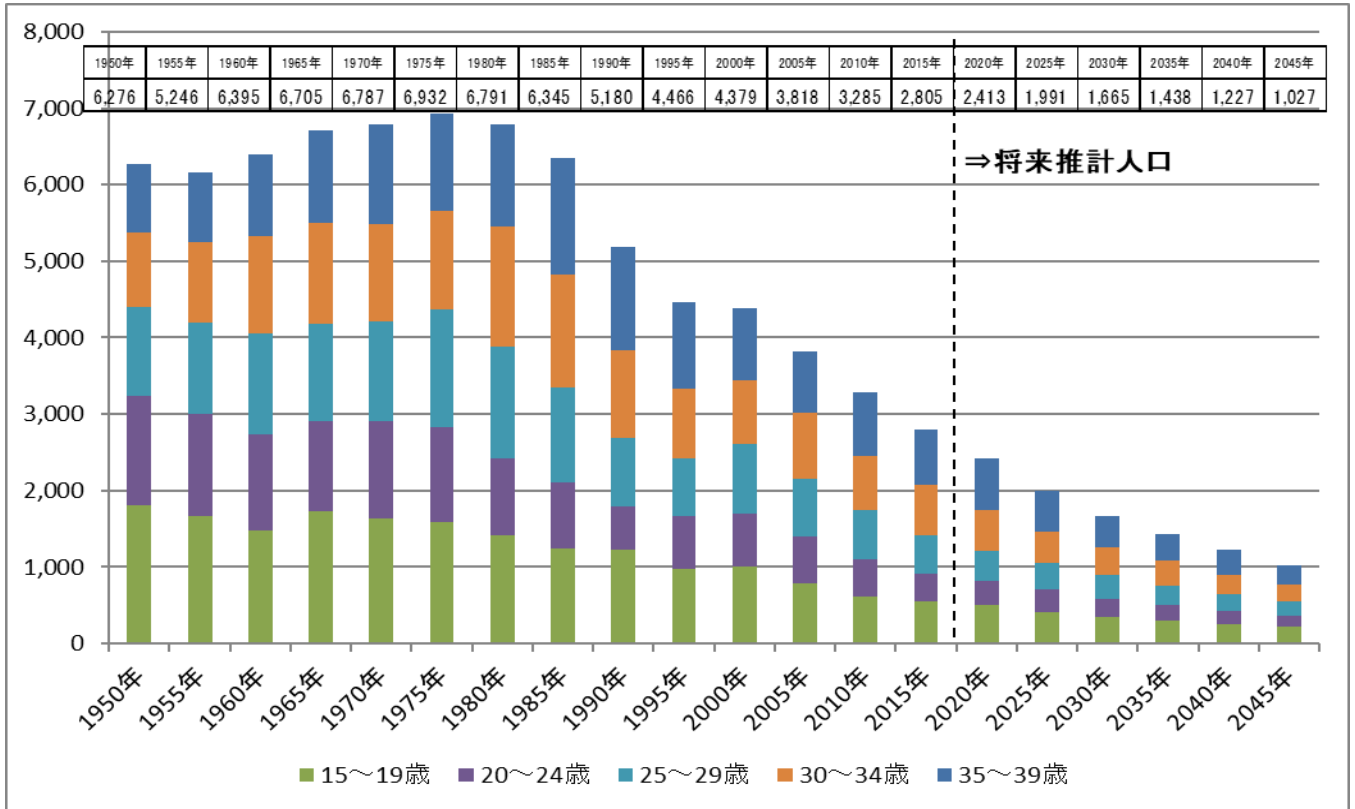
資料) 総務省「国勢調査」

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

野辺地町統計書「昭和58年4月版」、「平成5年3月版」

図3 野辺地町の15-39歳人口の推移

(単位：人)

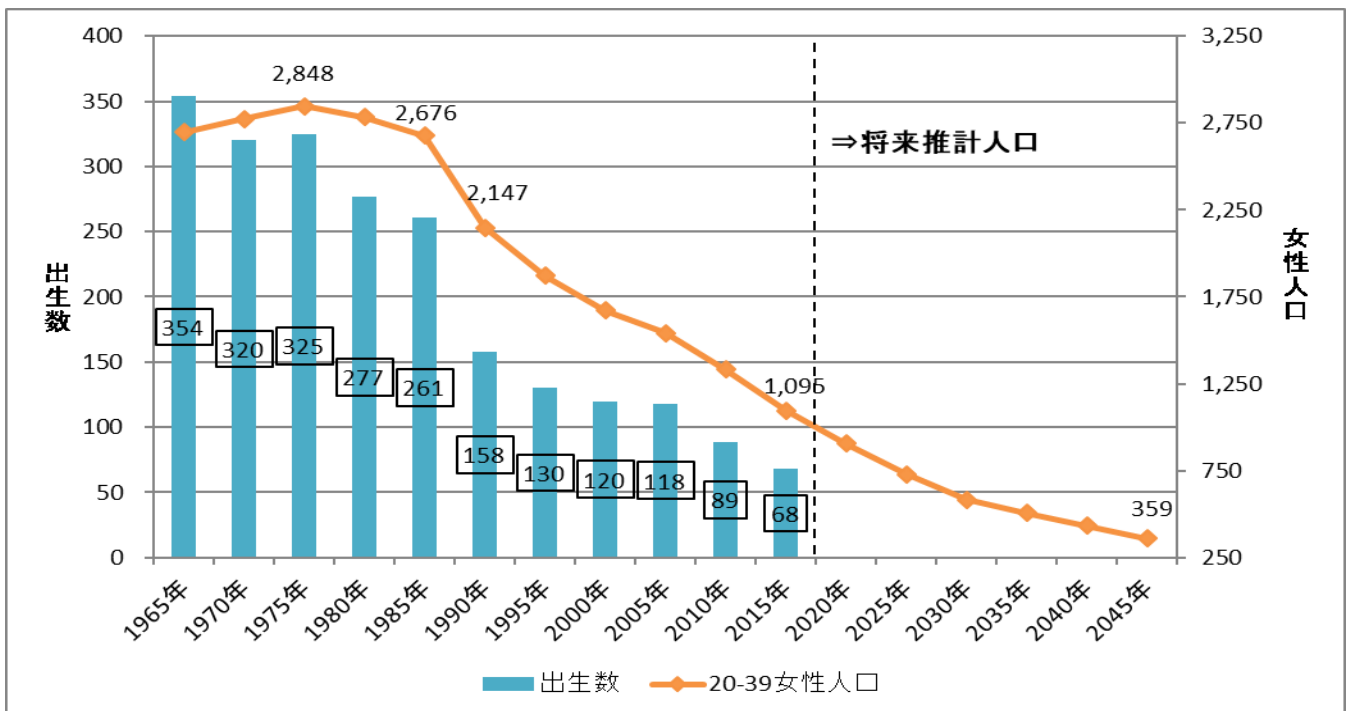


資料) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

野辺地町統計書「昭和58年4月版」、「平成5年3月版」

図4 野辺地町の出生数・女性人口(20-39歳)

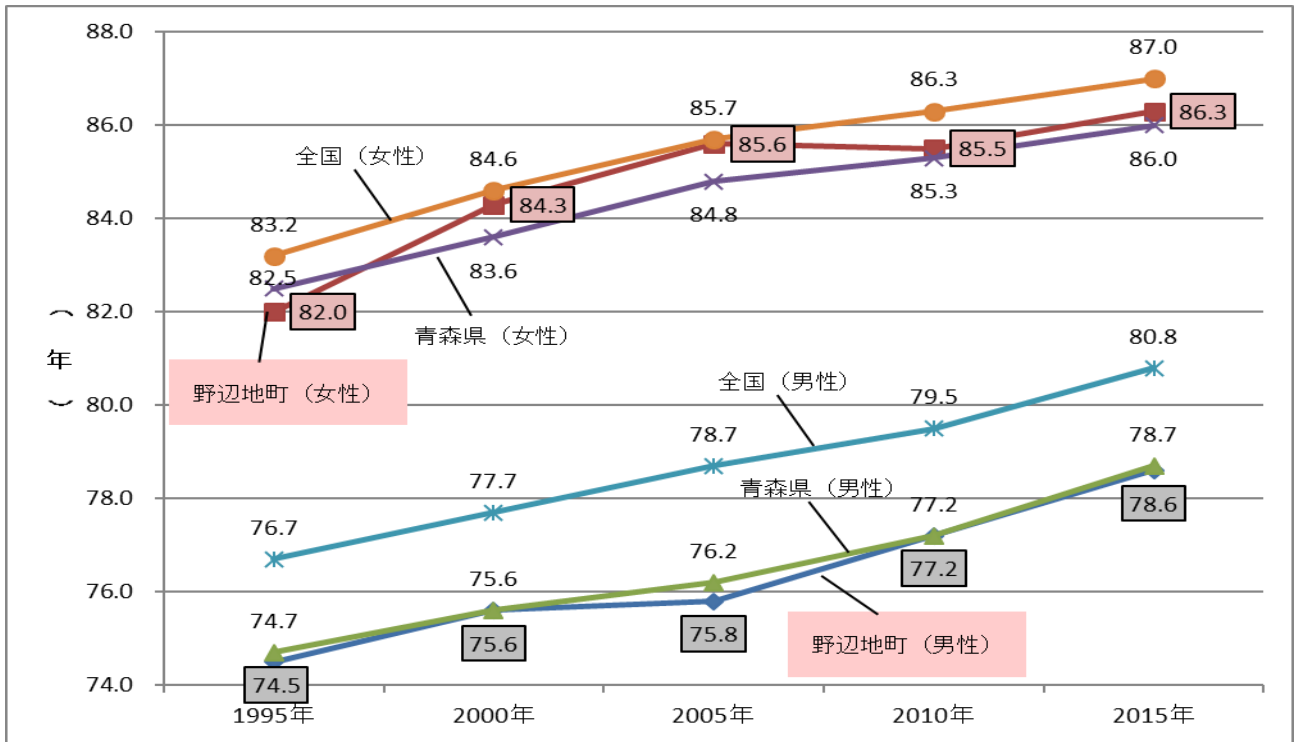
(単位：人)



資料) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

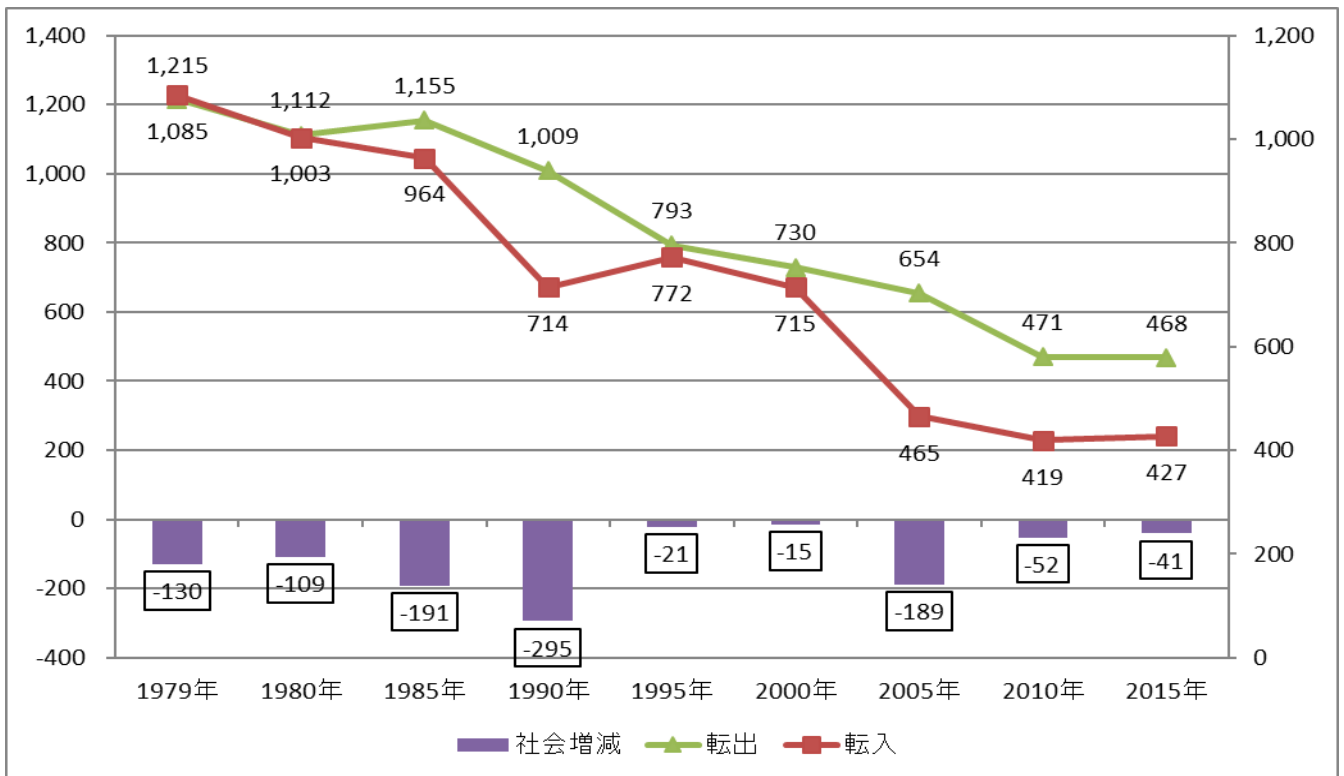
野辺地町統計書「昭和58年4月版」、「平成5年3月版」

図5 平均寿命の推移



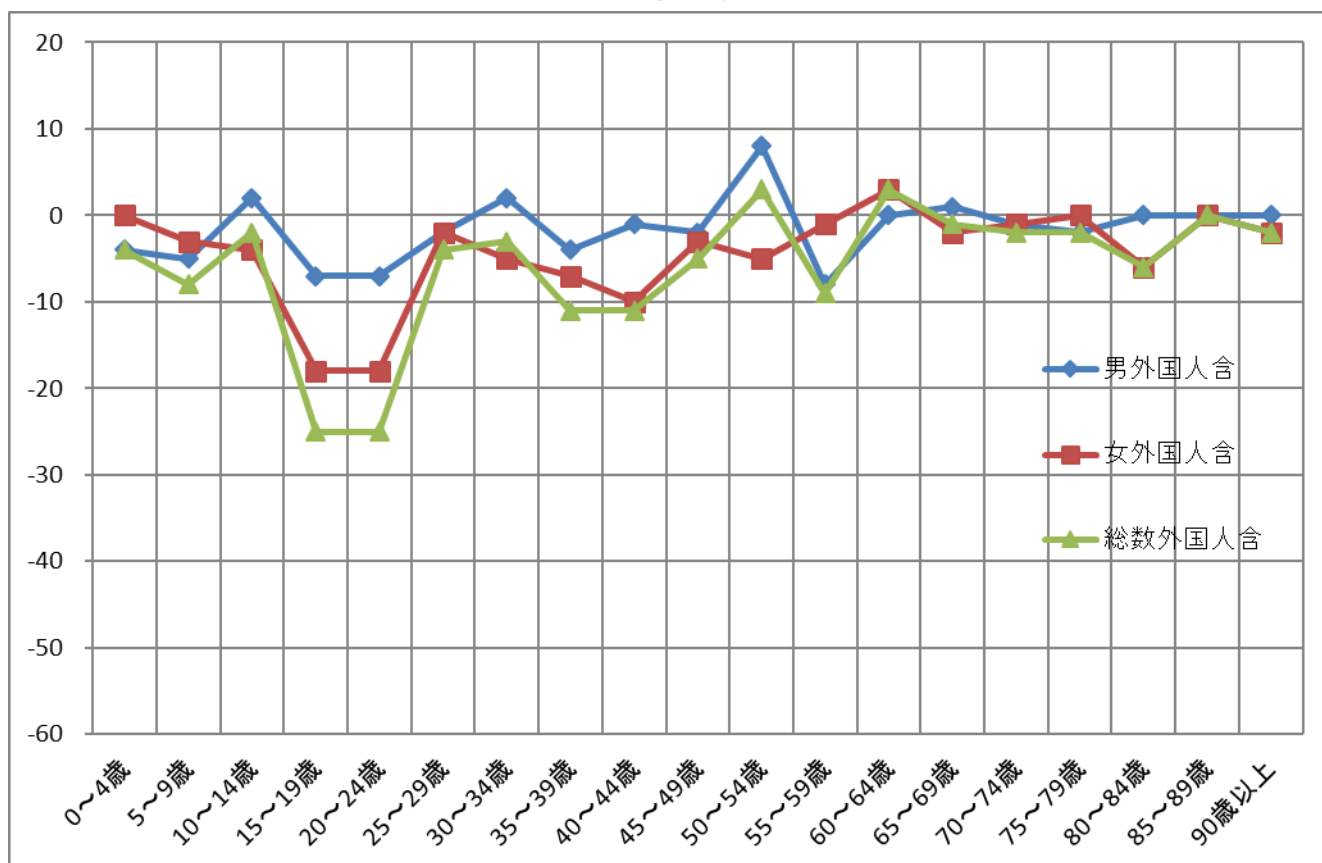
資料) 厚生労働省「都道府県別生命表」、「市町村別生命表」
(平成7年、平成12年、平成17年、平成22年、平成27年)

図6 野辺地町の社会増減 (1979年—2015年) (単位: 人)



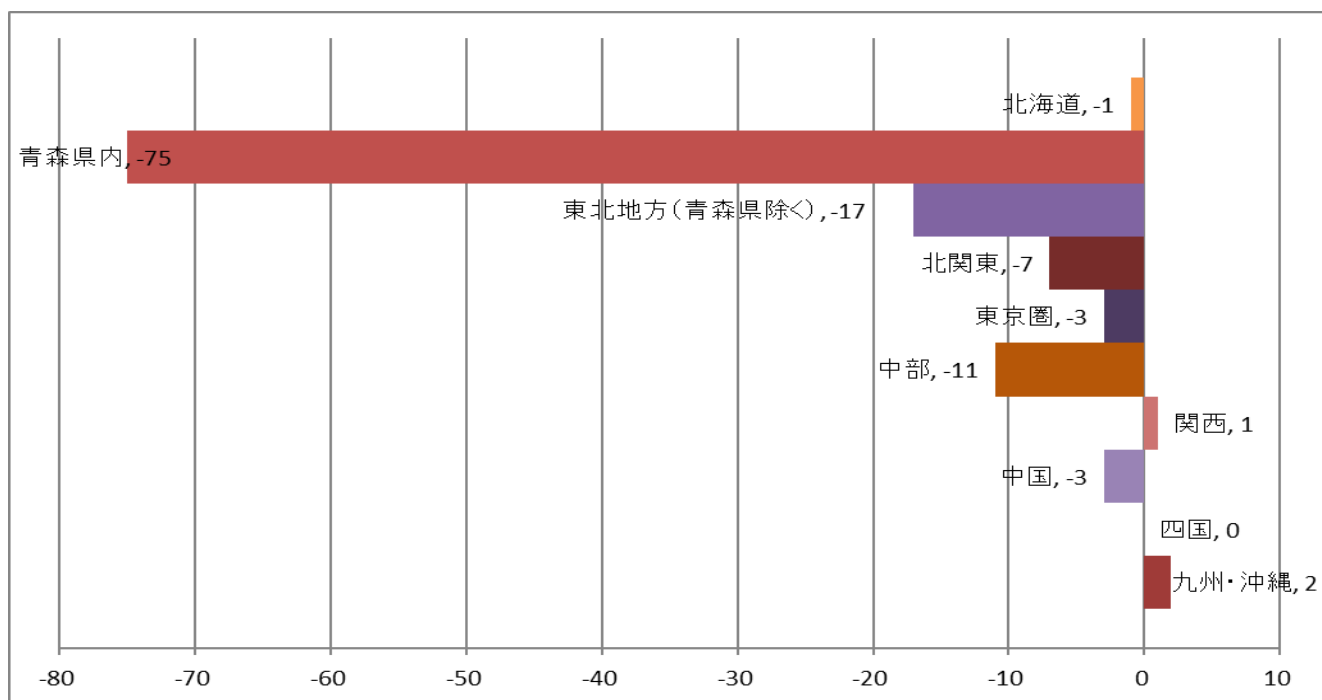
資料) 総務省「国勢調査」、「青森県人口推計月報」、
野辺地町統計書「昭和58年4月版」、「平成5年3月版」

図7 野辺地町の年齢別社会増減数（2018年）※外国人含む（単位：人）



資料）総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」、
野辺地町統計書「昭和58年4月版」、「平成5年3月版」

図8 野辺地町の地域ブロック別の人口移動の状況（2018年）※外国人含む（単位：人）



資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 将来人口の推計と分析

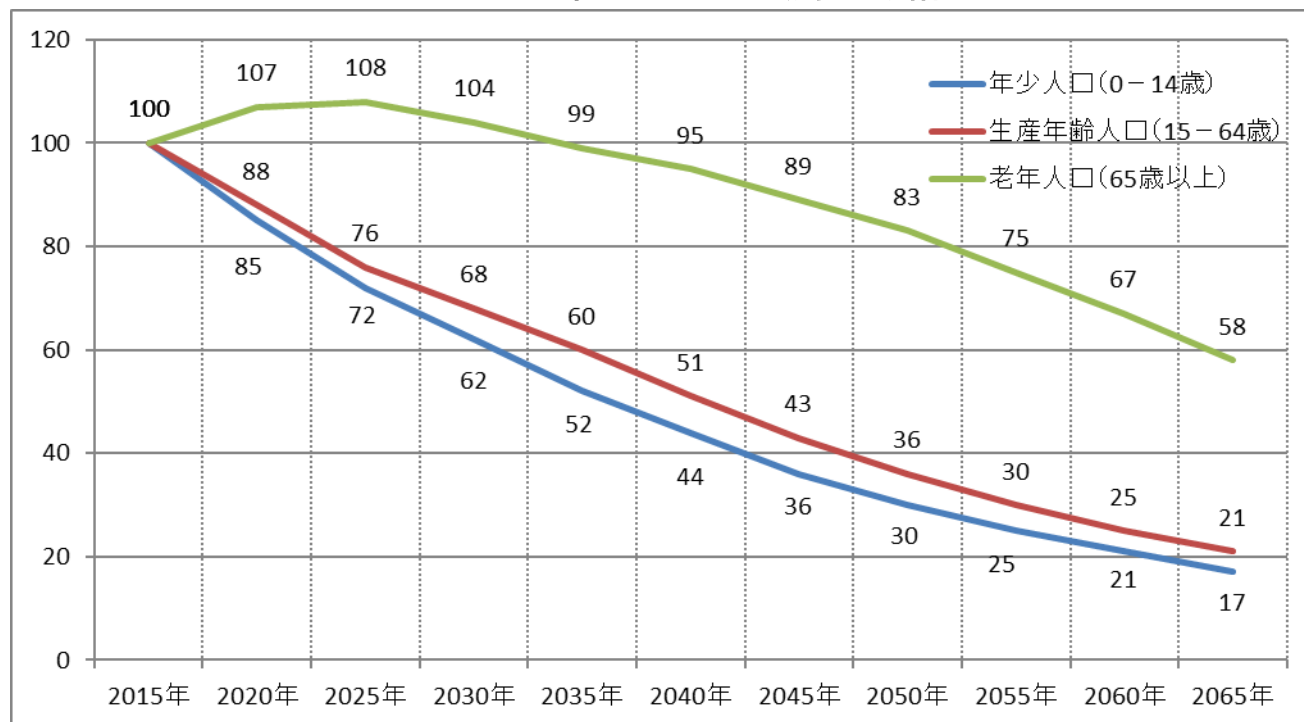
人口変化のパターンは大きく三段階に分けることができる。「第一段階」は、年少人口及び生産年齢人口（0-14 歳及び 15-64 歳）は減少するが、老年人口（65 歳以上）は増加する時期、「第二段階」は、年少人口及び生産年齢人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持または微減する時期、「第三段階」は、老年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期である。

今後の当町の人口減少の進み方を見てみると、2025 年までは「第一段階」、2030 年以降は「第二段階」へと移行する。また、総人口では 2015 年から 2045 年の 30 年間で約 6,000 人の減少が生じる見込みであることが分かる。

また、総人口でみると、当町の人口は 2015 年に 13,524 人、2045 年には 7,829 人、2065 年には 4,526 人となると予測される。これは、今までにない「人口急減」であり、早期の対策を講じる必要がある。

図 9-1 野辺地町の人口減少の段階

(単位：人)



資料) 社人研「地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」から野辺地町作成

図 9-2 野辺地町の人口減少の段階

(単位：人)

	2015年	2045年		2065年	
		人数	2015年を100とした 場合の数値	人数	2015年を100とした 場合の数値
年少人口	1,425	514	36	246	17
生産年齢人口	7,528	3,247	43	1,614	21
老年人口	4,571	4,068	89	2,666	58
総人口	13,524	7,829	58	4,526	33

4 自然増減と社会増減が地域社会に与える影響

当町の馬門地区（漁業地区）、有戸地区（農業地区）に焦点を当て人口推移をみると、両地区に共通で、人口が減少している一方、年齢3区分別において老年人口のみ増加している。これは、人口減少と少子高齢化が着実に進行していることを示している。特に馬門地区においては、年少人口の減少幅が大きく、2005 年を 100 とした場合の数値が、2015 年においては約 6 割まで減少していることがわかる。

（図 10-1、2）

また、自治会長を対象として行った「自治会を運営していく上での課題」に関するアンケートによると、大半の自治会が、「役員のなり手不足」や「地域の高齢化・人口減少」に対して課題を強く感じており、コミュニティの維持が困難となっていることが分かる。人口減少が進むにつれ、この問題はますます顕在化し、生活の様々な面に支障をきたすことが予測される。（図 11）

当町の就業人口の推移をみると、1955 年以降増加を続け、1980 年代に突入してからは増減を繰り返していたが、2000 年以降次第に減少し、2015 年の就業人口は総人口の 46.1%となる 6,234 人となっている。（第一次産業 492 人、第二次産業 1,609 人、第三次産業 4,133 人。）（図 12）

人口減少はその過程において高齢化を必然的に伴い、経済にマイナスの影響を与える。当町の労働力人口（就業者と完全失業者を合わせたもの）について、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）が 2015 年から変化しないものとして試算すると、労働力人口は年々減少し、2045 年では 2015 年との比較で約 3,600 人、53.7%の減少となることが見込まれ、経済規模がますます縮小していくと考えられる。（図 13）

高齢化が進行すると、総人口の減少を上回る「労働力」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、それが社会サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあり、人口減少による負の影響が今後ますます懸念される。

図 10-1 馬門地区の人口減少の推移

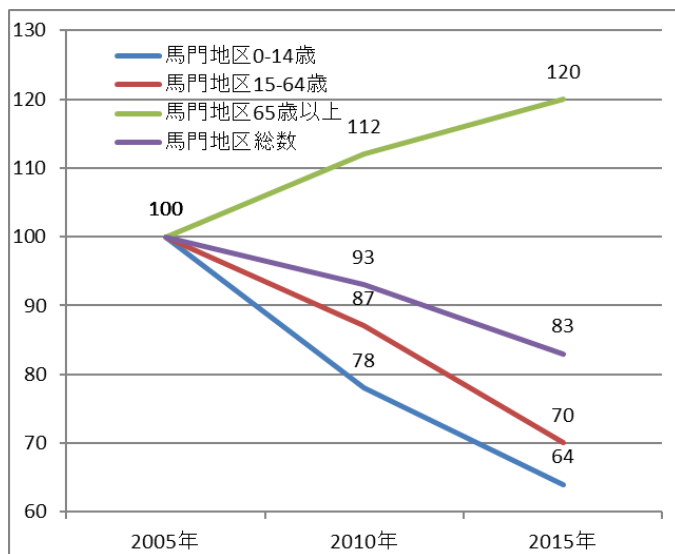


図 10-2 有戸地区の人口減少の推移

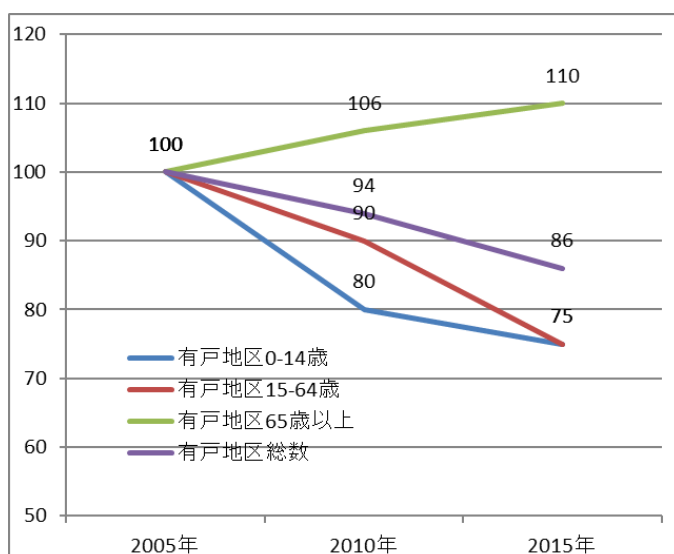


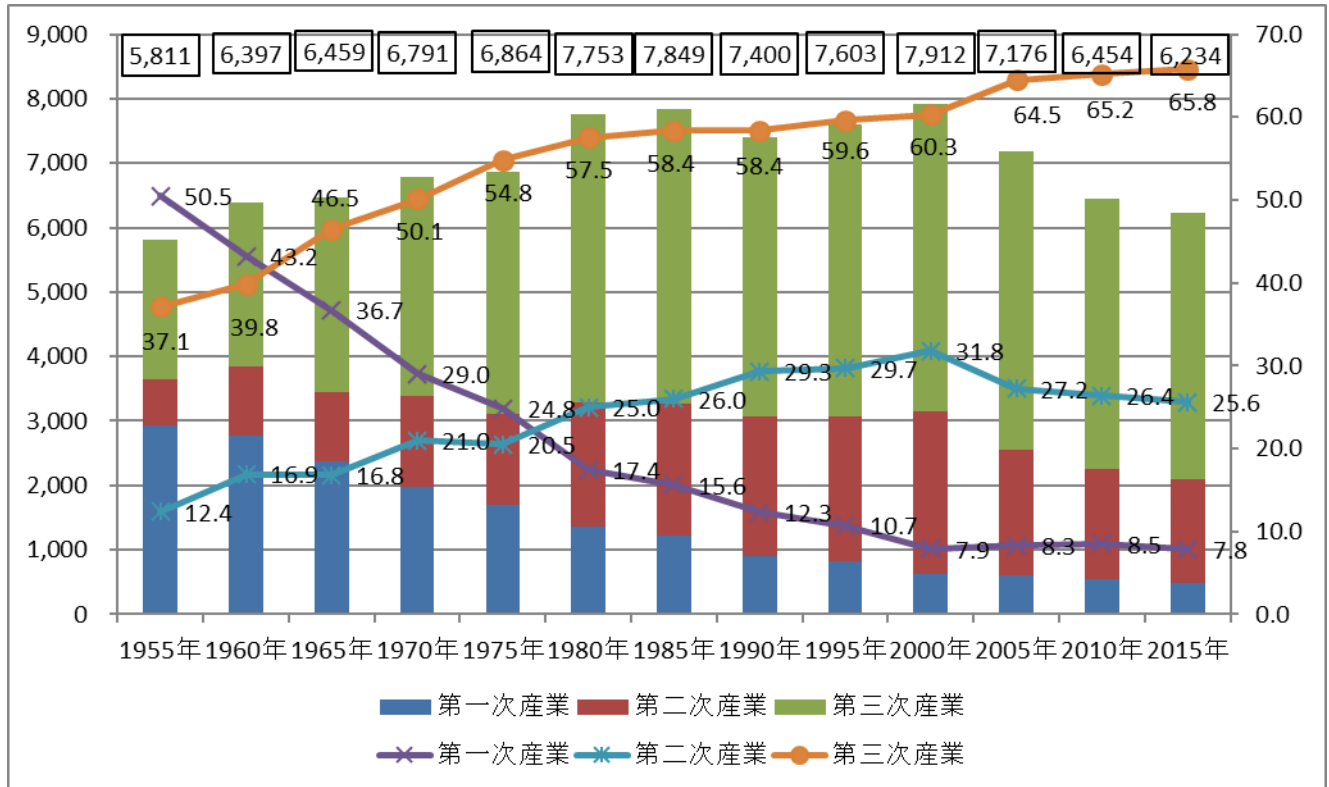
図 1 1 自治会運営上の課題

	未加入者・退会者の増加	役員のなり手不足	行事や活動のマンネリ化	役員や参加者の固定化	地域の高齢化・人口減少	活動費の不足	住民の関心の低さ	文化の継承が困難
非常に感じる	4	17	6	11	16	5	6	5
やや感じる	10	4	11	9	7	5	14	13
どちらとも言えない	3	1	4	2	0	9	2	3
やや感じない	3	0	0	0	0	0	0	0
感じない	3	1	2	1	0	4	1	0
総数	23	23	23	23	23	23	23	21

※「文化の継承が困難」については、該当なしと回答した自治会があったことから、総数は一致しない。

図 1 2 野辺地町の産業別就業人口の推移

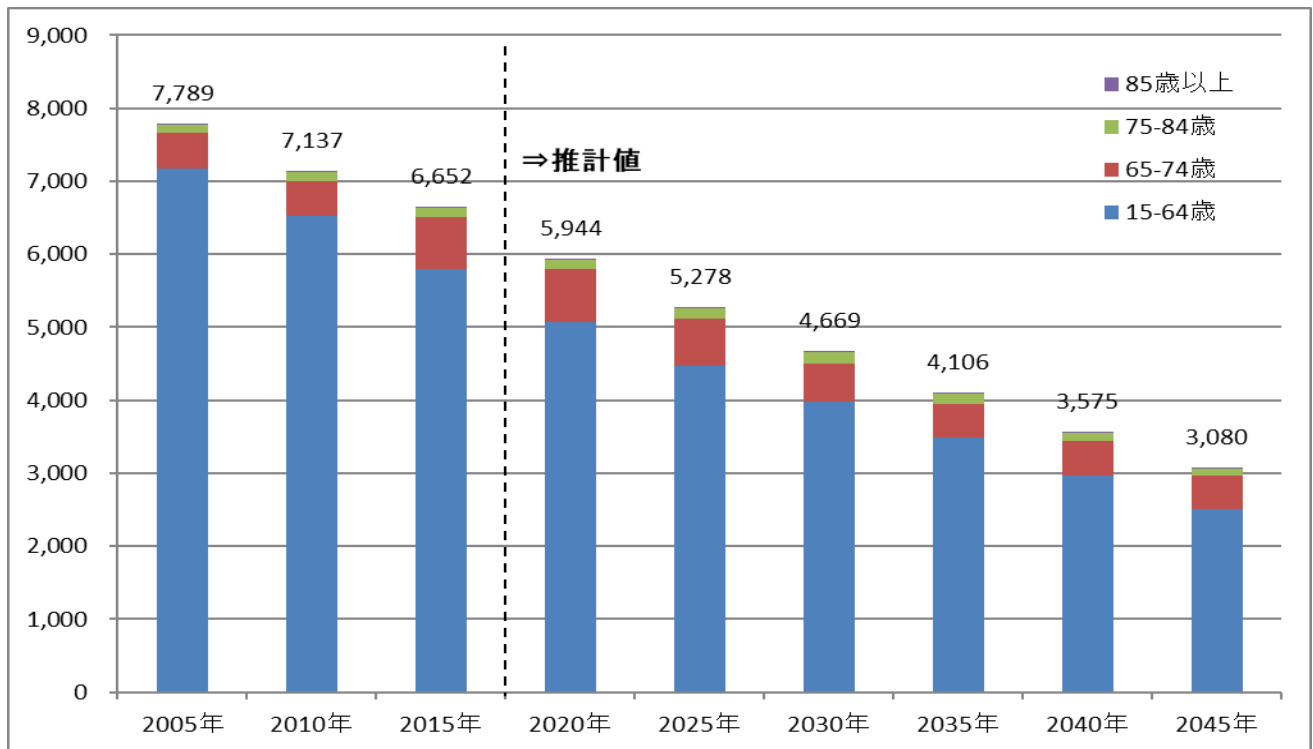
(単位：人、%)



資料) 総務省「国勢調査」

図 1 3 野辺地町 労働力人口の推移

(単位：人)



資料) 総務省「国勢調査」、社人研「将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」
を基に野辺地町において推計

Ⅲ 人口の将来展望

1 人口減少問題に取り組む意義

自然減と社会減の両方が進行する当町の人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活に大きな影響を与えており、早急に対策を講じなければならない状況である。仮に現状のまま何も対策を講じなかった場合、野辺地町の人口は2065年には約4,500人になると予測される。また、人口減少率は5年ごとに大きくなり、2015年から2020年には約6.4%の減少率が2060年から2065年には約14%の減少率になると予測される。

的確な政策を展開し、官民協働により取り組むことにより、人口減少の流れを食い止めることはできないにしても、人口減少のスピードを緩やかにすることが可能であると考えられる。人口減少問題に対する各種施策の成果が挙がるまでには一定の時間を要する。

そのため、対策が早く講じられるほど将来人口に与える効果は大きいと考えられる。人口減少は、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

2 今後の基本的視点

(1) 将来展望に当たって参考となる調査等

2019年に町民を対象に実施した、「第6次野辺地町まちづくり総合計画」策定に係る「まちづくりアンケート」によると、今後の定住意向について、約6割の町民が「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」と回答している。また、「住み続けたい」理由としては「住み慣れて愛着がある」という意見が多く、「住み続けたくない」理由としては「働く場所が少ない」、「保険・医療サービスが整っていない」、「活力ある産業がない」という意見が多かった。

また、同年実施した「野辺地町子育てアンケート調査」によると、就学前の子どもがいる保護者が町で実施してほしい子育て支援・施策として「子育てしやすい生活環境の整備」が最も多かった。また、小学生がいる保護者が町で実施してほしい子育て支援・施策として「仕事と子育ての両立に対する支援」が最も多かった。

(資料：野辺地町「まちづくりアンケート」、「野辺地町子育てアンケート調査」)

(2) 目指すべき将来の方向

各種調査の結果や、これまで見てきた分析結果を踏まえ、人口減少問題に戦略的に取り組むために当町が目指すべき将来の方向は、次の4点である。自然減対策と社会減対策の両面から積極的にアプローチし、人口減少のスピードを緩やかにし、将来にわたって活力の今後の人口減少に適応した地域をつくる必要がある。

①郷土の生業を創る

急激な人口減少、特に若年層の流出を減少させるためには、地域における安定した雇用を創出する必要がある。当町の資源を最大限に活用した産業振興、観光振興等により、雇用の拡大を図ることで、町の活力を向上させる。

②郷土の住みやすさを実現する

全世代が住みよいまちづくりを推進し、転入促進・転出抑制を図る。移住者（ＵＩターン）を増やすため、まずは将来的に町に移住していただくためのステップとして関係人口を増やすとともに、実際に転入・定住するための補助制度を実施し、人の流れを創出する。

③郷土の人の身体と心を守る

町の将来を担う世代を育み、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。また、健康寿命延伸のため、各種健（検）診の実施や保健活動を推進するとともに、福祉・保健・医療が一体となり、高齢者が安心して地域で暮らすことができるような取組みを進める。

④郷土をますます愛し育む「人財」を育てる

町の将来を担う若い世代が生まれ育った野辺地町を愛し、その素晴らしさと魅力を町内外に発信するとともに、進学等でいったん町外に流出したとしても、最終的には町に戻り、多くの分野で活躍できる人財の育成に努める。

3 人口の将来展望

（１）総人口

社人研の将来推計人口（2050年以降は、同研究所の推計方法に準拠して当町で推計したもの）では、当町の総人口は2065年には2015年から▲66.5%の約4,500人にまで落ち込むと想定している。

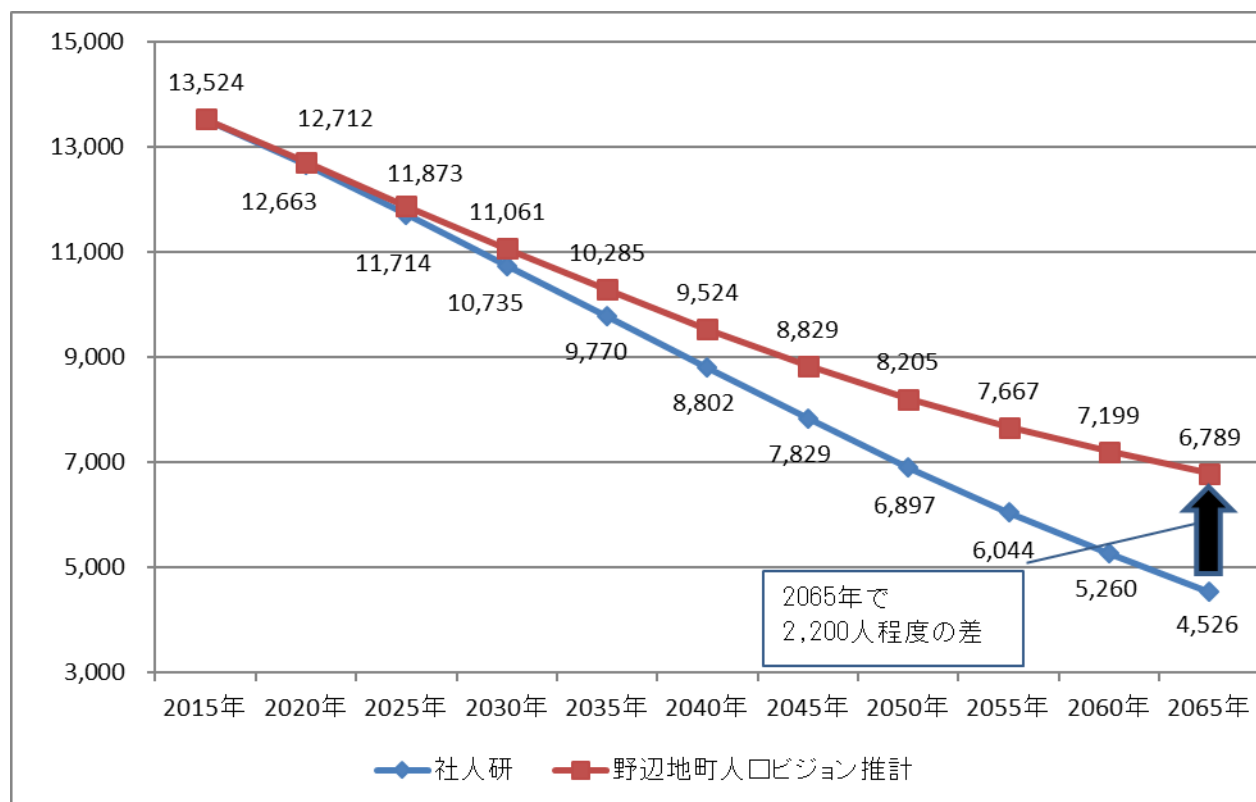
これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って対策を進めることにより、以下の仮定を実現すれば、当町の総人口は2065年には2015年から▲49.8%の約6,800人を維持することができる見込みである。（図14）

<仮定（青森県人口ビジョンに準拠）>

- ①合計特殊出生率は、長期ビジョンと同様、2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇する。
- ②社会増減は、2045年に移動均衡に達する。

図 1 4 野辺地町の総人口の将来推計

(単位：人)



資料) 総務省「国勢調査」、
社人研「将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」

(2) 年齢 3 区分人口等

町人口ビジョン推計により、総人口の推計結果を年齢 3 区分別にみると、

- ①年少人口 (0-14 歳) については、減少の一途をたどり、構成割合は 2025 年以降緩やかに増加する。
- ②生産年齢人口 (15-64 歳) については、減少の一途をたどる。構成割合は 2050 年まで減少し、その後緩やかに増加する。
- ③老年人口 (65 歳以上) については、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年以降減少する。構成割合は 2040 年まで増加し、2050 年以降減少する。(図 1 5)

高齢者 1 人あたりの生産年齢人口 (15-64 歳) の割合は、2015 年は 1.65 人だったのに対し、社人研推計に準拠した推計では、2035 年には 1 人を切る 0.99 人、2065 年には 0.61 人となり、1 人の高齢者を 1 人の現役世代で支えることができない状況になることが見込まれる。

これに対し、町人口ビジョン推計では、2050 年の 0.99 人で下げ止まった後に回復し、2065 年には 1.33 人まで上昇すると見込まれる。(図 1 6)

社人研推計に基づく将来推計では、当町の高齢化率 (65 歳以上の人口比率) は 2065 年には 58.9%にまで上昇する見込みであるが、町人口ビジョン推計では 2040 年に 44.3%となった後、2050 年以降縮小し、2065 年には 36.8%となる見込みである。

また、65 歳以上人口のうちでも、前期高齢者（65-74 歳）については、体力・気力・財力等において十分に社会的活動が可能であり、「非生産年齢人口」に含めるべきではないという考え（「平成 26 年度地域における食と農と福祉のあり方に対する実態調査事業報告書：平成 27 年 1 月農林水産省食料産業局」より抜粋）及び健康寿命等の延伸に伴って、将来的に高齢者率の対象年齢が、仮に 75 歳以上となった場合を想定すると、当町の高齢化率は 2065 年に社人研推計に準拠した推計において 43.7%、町人口ビジョン推計において 27.0% になる見込みである。

労働力人口については、社人研推計の推計方法に準拠した推計では 2065 年に 1,581 人、町人口ビジョン推計では 2065 年に 2,840 人となる見込みである。（図 1 8）

労働力人口の減少は総生産の減少につながり、経済にマイナスの影響を与えるが、将来的に人口を安定させ、労働力人口の減少を抑えることで、総生産の減少を緩和し、持続可能な地域社会の維持に寄与すると考えられる。

図 1 5 野辺地町の年齢 3 区分別人口の将来展望（町人口ビジョン推計）（単位：人、%）

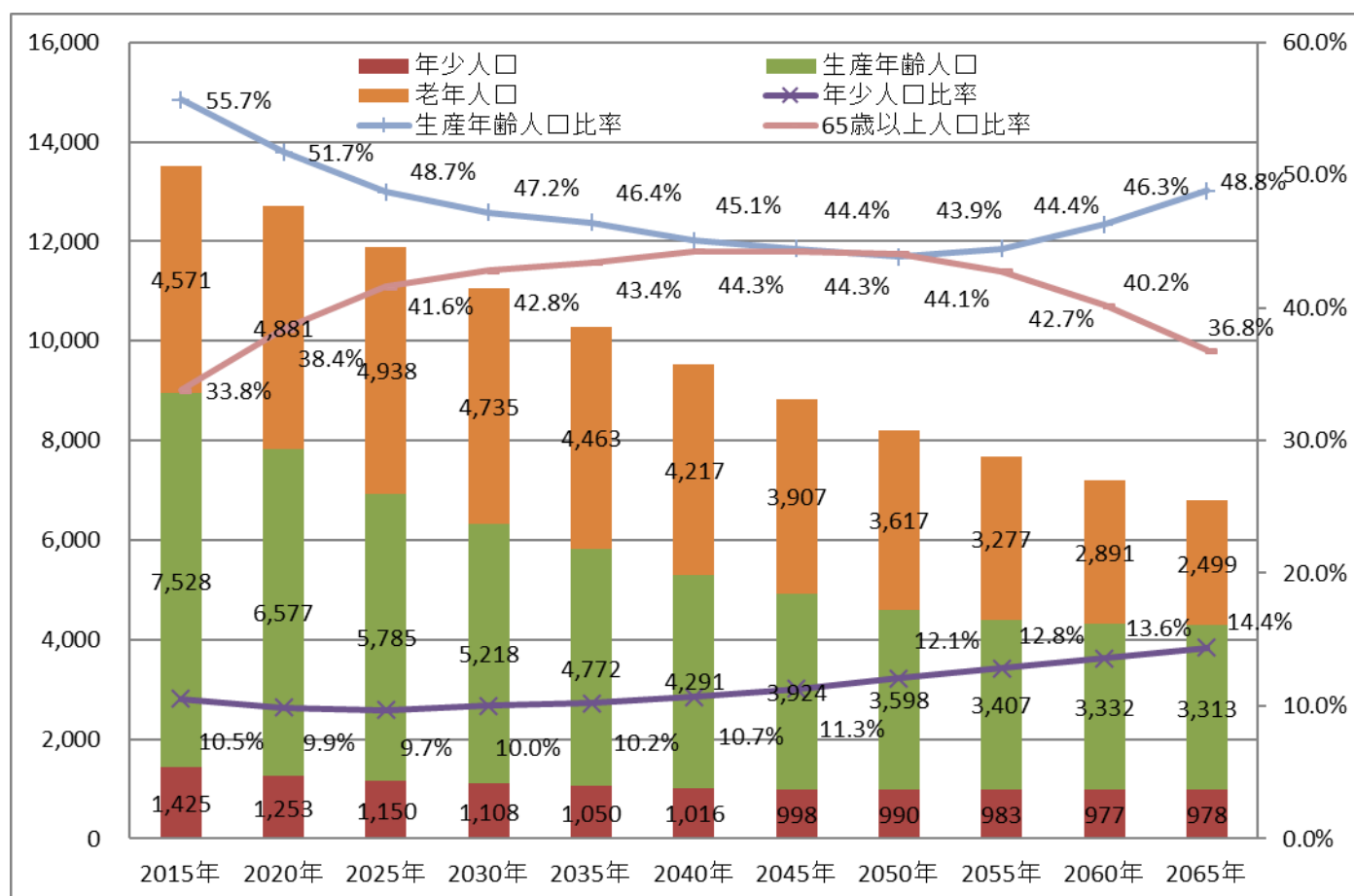
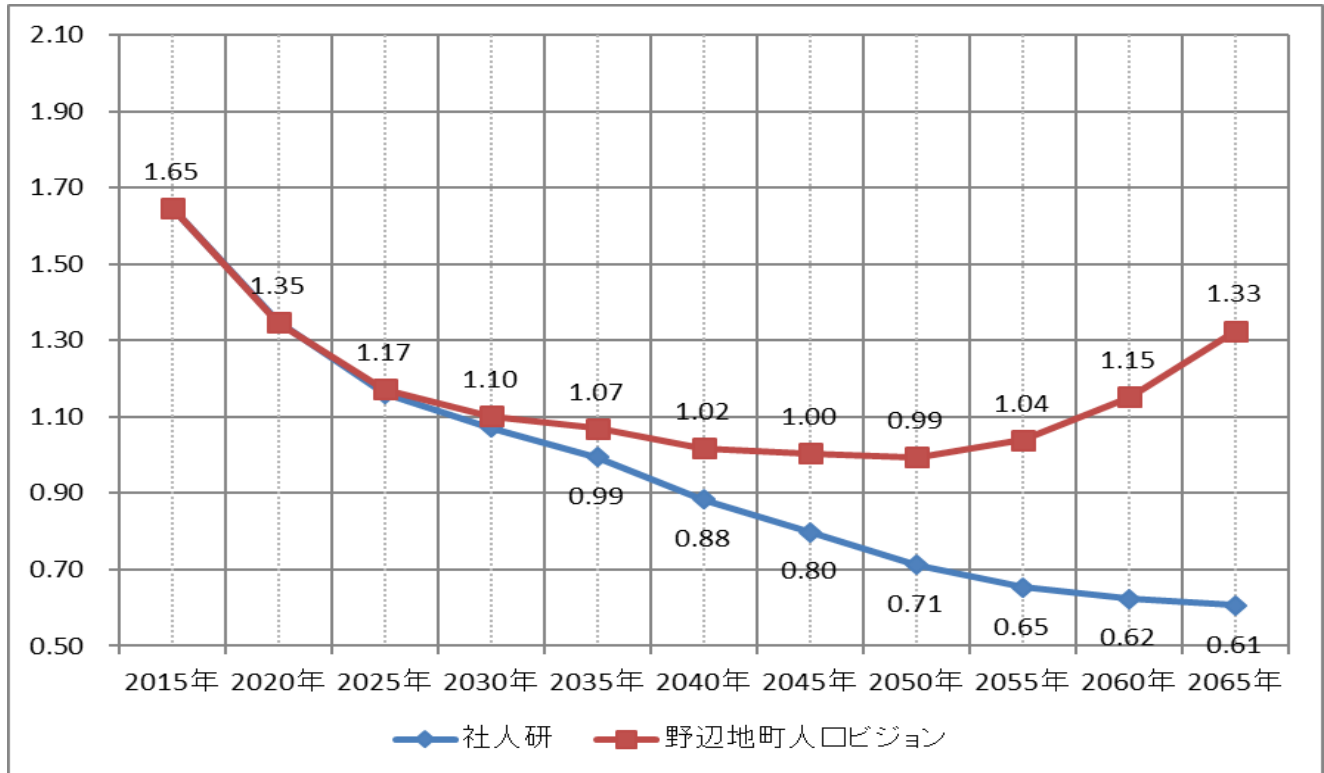


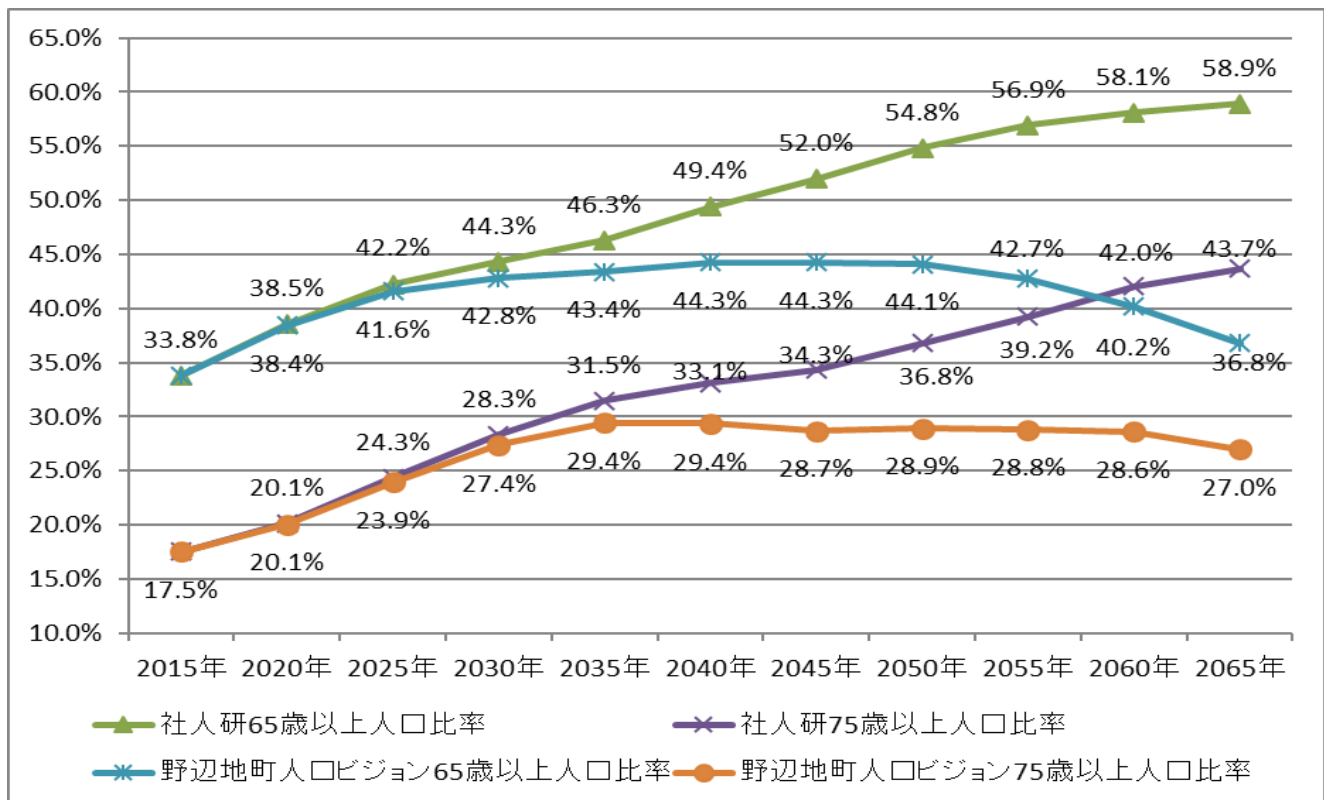
図 16 高齢者一人あたりに対する生産年齢人口の将来展望（野辺地町）（単位：人）



資料）総務省「国勢調査」、社人研「将来推計人口（将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

図 17 野辺地町の高齢化率の将来展望

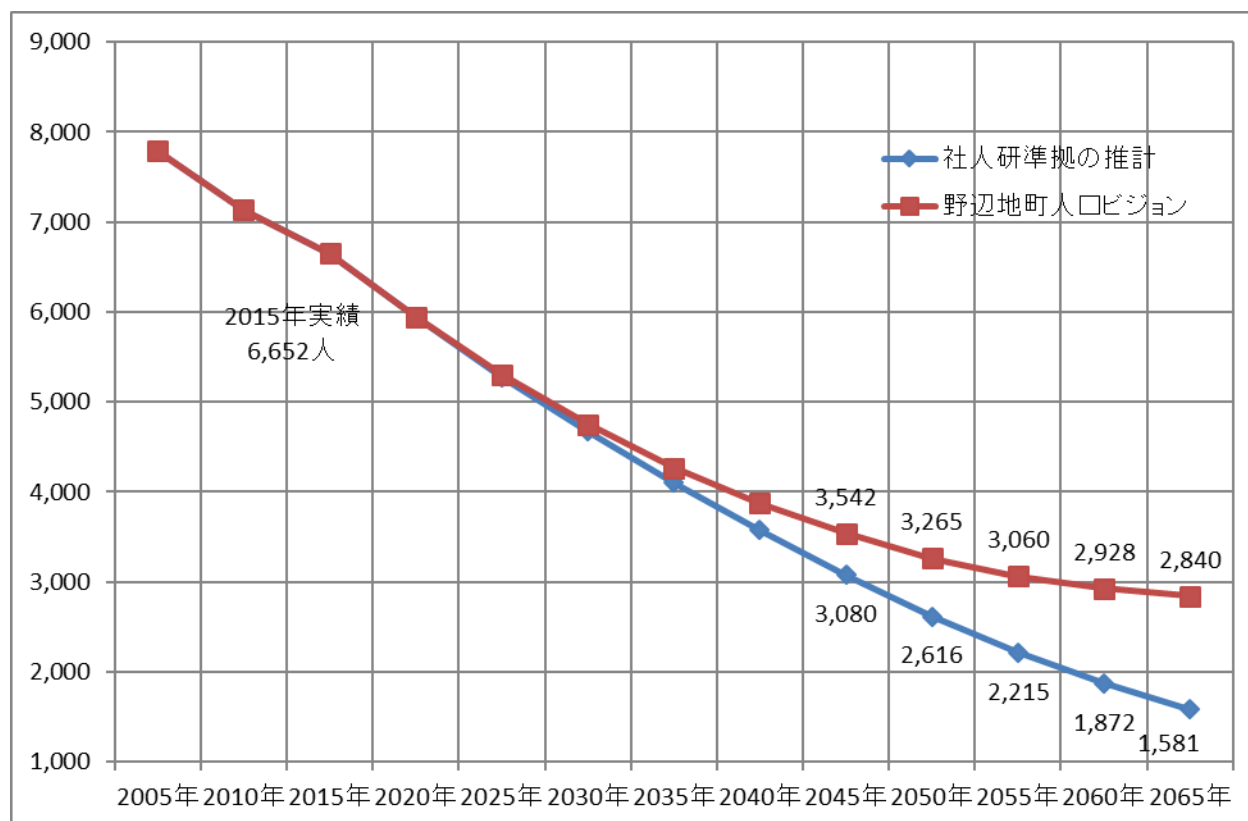
（単位：％）



資料）社人研「将来推計人口（将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」
より野辺地町作成

図 18 労働力人口の将来展望

(単位：人)



資料) 総務省「国勢調査」、社人研「将来推計人口（将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」を基に野辺地町作成

Ⅳ おわりに

日本の経済社会をめぐる様々な要因によって生じた人口減少問題を克服することは、極めて困難な問題である。

しかし、雇用の場の拡大や、人口減少社会に応じた魅力あるまちづくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現のための支援、次世代を担う若い世代の人財育成に取り組んでいくことで、自然減及び社会減の縮小を現実のものとし、人口減少による影響を最小限に食い止めることは可能である。

町人口ビジョン推計では、2065 年において、約 6,800 人の人口を維持するイメージを示した。これは、仮に施策の効果が発揮された場合であっても人口減少が続き、2015 年から 2065 年の 50 年間で約半分の人口となることが想定されることを示している。

高齢者一人あたりの生産年齢人口の割合は、2065 年までは概ね 1 を超えており、1 人の高齢者を 1 人の現役世代で支えることが可能であると見込まれるものの、決して安心できる状況ではない。

これまでみてきたように、人口減少は一刻の猶予も許されない深刻な問題である。

しかし、これからも町民と行政が人口問題に対する認識を共有し、協働で取り組んでいくことが何よりも重要である。